

# 株主 通信

第 1 1 9 期

2012年4月1日から  
2013年3月31日まで



# KG - S U M M E R - REPORT 夏号 2013



兼松株式会社

# 業績ハイライト

## 2013年3月期 連結業績

### ▶ 当期純利益は増益

		前期比
売上高	1兆192億円	(+1.3%)
営業利益	183億円	(-14.8%)
経常利益	167億円	(-5.9%)
当期純利益	96億円	(+56.5%)

### ▶ 財務体質は大幅に改善

自己資本比率	13.7%
ネットDER	1.6倍

## 目次

株主の皆さまへ	02
中期経営計画	04
事業別概況	07
トピックス	12
主要財務データ	14
会社情報	16
株式データ	17

\*事業別概況の報告セグメント名称のうち、従来の「電子・IT」は「電子」に名称を変更しております。これは当社グループが、第1四半期連結会計期間より行った組織改編に伴うものであります。

当期の売上高は、電子及び環境・素材セグメントにおける取扱量の増加を背景に、前期比128億円増加の10,192億円となりました。営業利益は、事業拡大の為に先行投資による販売費及び一般管理費の増加もあり、31億円減少の183億円、

経常利益は11億円減少の167億円となりました。特別損益は、投資有価証券売却益などの計上により1億円の利益となり、当期純利益は35億円増加の96億円となりました。

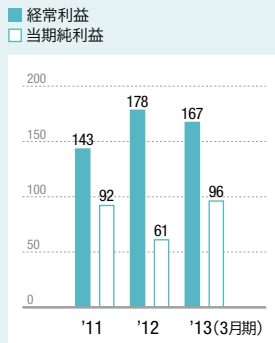
#### 売上高／営業利益

(億円)



#### 経常利益／純利益

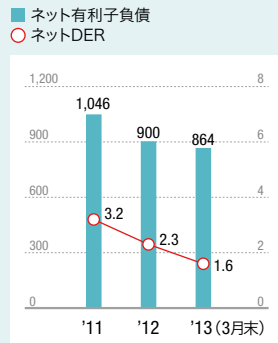
(億円)



(注) ネット有利子負債＝有利子負債－現金及び預金  
ネットDER＝ネット有利子負債／(純資産－少数株主持分)

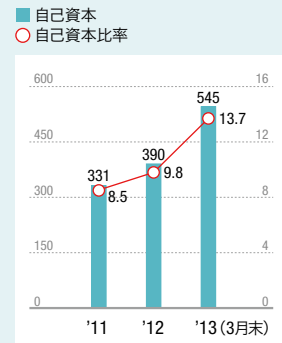
#### ネット有利子負債／ネットDER

(億円／倍)



#### 自己資本／自己資本比率

(億円／%)



(注) 自己資本＝純資産－少数株主持分  
自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産

株主の皆さまへ

揺るぎない成長路線を確立し  
企業価値の向上に  
努めて参ります。

代表取締役会長

櫻沢利博

代表取締役社長

下嶋政幸



株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2013年3月期の世界経済は、欧州においては景気の低迷が継続している一方、米国においては景気回復傾向、中国およびアジア新興国においても成長速度はやや鈍化したものの拡大を維持しており、世界全体では緩やかな回復基調となりました。わが国経済も、海外景気の持ち直しの動きやアベノミクス効果による円安の進行・株価の上昇など、回復の兆しをみせております。

このような環境のもと、当社グループでは中期経営計画“S-Project”(2010年4月～2013年3月)の最終年度を終了いたしました。業績面では、連結経常利益が目標140億円に対して実績167億円、当期純利益も65億円に対して96億円と目標を大幅に上回り達成いたしました。財務面では、有利子負債の削減効果もあり、自己資本比率が目標の10%に対し13.7%となり、財務体質が着実に改善いたしました。

また、“S-Project”では将来の成長のための投資も促進し、企業価値の向上に努めて参りました。北米における

シェールガスなどを中心とした油井管加工事業の買収や、インドネシアにおけるコンビニエンスストアの展開に合わせた食品加工事業への参入など、より成長性の高い分野に投資を行っております。

配当につきましては、こうした企業価値の向上と株主の皆さまへの還元のバランスを考慮し、継続的かつ安定的に行って参りたいと考えております。一方、当期末におきましては、投資効果などによる単体を中心とした収益力が未だ不十分と判断し、見送りとさせていただきます。

本年4月よりスタートしている中期経営計画(2013年4月～2016年3月)では、継続的かつ安定的な配当を重点施策の一つに掲げ、より一層企業価値の向上に努めて参る所存でございます。

当社グループは2014年に創業125周年を迎え、更なる未来へ飛躍すべく、攻めの経営を推し進め、揺るぎない成長路線を確立して参ります。株主の皆さまにおかれましては、引き続き温かいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ～未来へ繋ぐ、新たなステージへの飛躍～

### ● 基本方針

創業125周年を迎え更なる未来へ  
飛躍すべく、攻めの経営で、  
揺るぎない成長路線を確立する。

事業創造集団としてのプロフェッショナルな  
組織・人材を一層強化し、  
お取引先との共生・発展を図る。

内外のステークホルダーの  
期待に応えるべく、継続的な企業価値の  
向上を目指す。

### ● 定量目標

#### <収益>

(億円)

	2013年3月期(実績)	2016年3月期(計画)
経常利益	167	200
当期純利益	96	100

#### <財務指標>

	2013年3月末(実績)	2016年3月末(計画)
ネットDER	1.6倍	1倍台維持

### ● 重点施策

#### 1 時代のニーズを先取りする グローバルバリューチェーンの強化

変化する先進国、途上国それぞれの動向を迅速かつ的確に把握し、積極的な投資推進により、カスタマーニーズに基づく強固なバリューチェーンを構築、強化する。

#### 2 グループ力の結集と相互連携、 資源の有効配分による連結収益力の向上

強み分野を一層強化するために、集中的な資源配分を推進。部門を越えた横展開の連携を強化し、連結ベースの収益向上を追求する。

#### 3 経済環境に左右されない 盤石な財務基盤の構築

コンプライアンス体制の強化とリスク管理体制の高度化により、健全な資産の積上げを図ると共に、適正な負債資本バランスを維持する。

#### 4 グローバルなプロフェッショナルの育成

グローバル環境の変化に迅速に対応し、多様なニーズに応えられる知見を兼ね備えた人材の増強を推し進める。

#### 5 復配と継続的配当の実現

継続的、安定的な適正配当を早急に実現する。

### ● 主な注力分野

食料分野の  
グローバル展開

電子・デバイス・  
ICT分野の拡大

車載・機構部品分野の  
強化

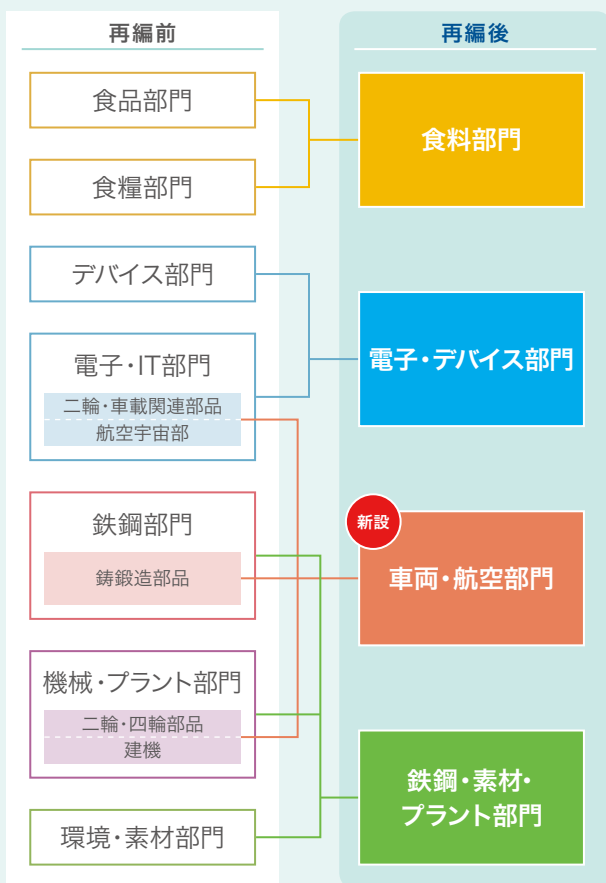
エネルギー・素材・  
インフラ分野の新規開拓

# 中期経営計画

(2013年4月～2016年3月)

## ● 組織およびセグメント変更

中期経営計画の重点施策の実現性を高め、兼松グループの持つ強みをより発揮していくため、2013年4月より営業部門を再編しました。それに伴い、セグメントも変更いたします。なお、本株主通信は2013年3月期であるため、従来のセグメントでのご報告としております。



# 事業別概況

Electronics

売上構成比

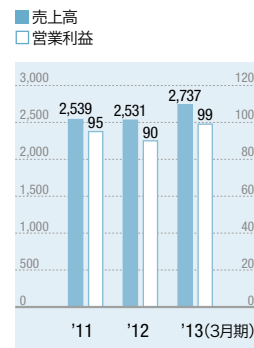
26.8%

## 電子



### 売上高・営業利益

(億円)



主要事業

- 半導体部品・装置
- 機構部品
- ICT・モバイル
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松エアロスペース

### 事業レビュー

電子セグメントでは、電子関連素材や半導体部品・装置など幅広い製品を取り扱っています。当期は、ICT・モバイルソリューション事業は、モバイル端末やクラウドサービスの拡販等により好調に推移。車載向け電子機器事業も、米国の景気回復による二輪・四輪車の増産に伴い堅調に推移しました。一方、半導体部品・製造装置事業は、スマートデバイス関連の需要を除き全般的に低迷しました。その結果、売上高は前年同期比206億円増加の2,737億円、営業利益は9億円増加の99億円となりました。

## 事業別概況

Foods & Foodstuff

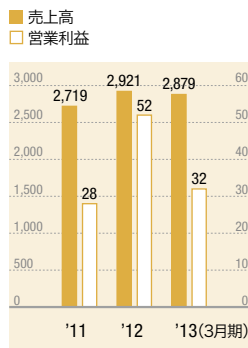
売上構成比

28.3%

### 食品・食糧



売上高・営業利益 (億円)



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 穀物油脂・飼料酪農

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック

#### 事業レビュー

食品・食糧セグメントでは、原材料調達から製品加工までの一貫供給体制で幅広い商品を提供しています。当期は、セグメント全般にわたり、急激な円安の進行により苦戦しました。特に畜産事業は、輸入牛肉の月齢緩和に伴う市況の混乱の影響もあり低調に推移しました。食糧事業は、相場が高騰したものの、飼料を中心に販売価格への転嫁が進まず苦戦しました。その結果、食品・食糧セグメントの売上高は前年同期比42億円減少の2,879億円、営業利益は20億円減少の32億円となりました。

Iron & Steel

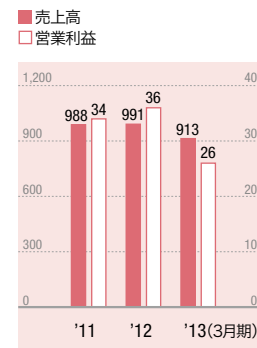
売上構成比

9.0%

### 鉄鋼



売上高・営業利益 (億円)



主要事業

- 鉄鋼貿易
- 特殊鋼貿易
- 鑄鍛造品
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- 兼松トレーディング

#### 事業レビュー

鉄鋼セグメントでは、高度な専門知識を活かし、ユーザーとともに付加価値の高い商品を開発。鋼板、ステンレスなどの特殊鋼、自動車向け線材など各種鉄鋼製品の国内取引を行うとともに、欧米、アジアなど、海外との貿易取引を行っています。当期は、北米向けの鋼管取引が堅調に推移する一方で、アジア向け鋼板および鉄鉱石の出荷が低調に推移しました。その結果、鉄鋼セグメントの売上高は前年同期比78億円減少の913億円、営業利益は10億円減少の26億円となりました。

## 事業別概況

Machinery & Plant

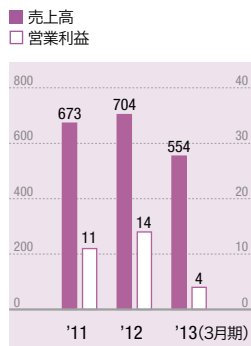
売上構成比

5.4%

### 機械・プラント



売上高・営業利益 (億円)



- 主要事業
- 輸送機
  - プラント・インフラプロジェクト
  - 工作機械・産業機械



■ 兼松ケーシング

#### 事業レビュー

機械・プラントセグメントでは、各国のインフラ整備、ODA事業などプロジェクト組成型ビジネスを展開。自動車部品関連製造業の海外進出支援なども行っています。当期は、工作機械・産業機械の販売は、取引先の設備投資・設備更新需要を取り込み、順調に推移しました。一方、輸送機関連取引およびプラント関連取引は、アジア向け輸出を中心に低調に推移しました。その結果、機械・プラントセグメントの売上高は前年同期比150億円減少の554億円、営業利益は10億円減少の4億円となりました。

Environment & Materials

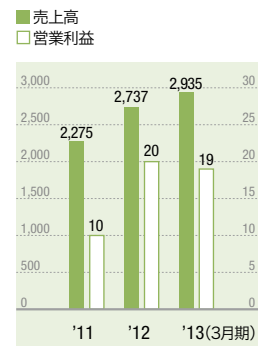
売上構成比

28.8%

### 環境・素材



売上高・営業利益 (億円)



- 主要事業
- 原油・石油製品・ガス
  - 機能性化学品
  - ライフサイエンス



- 主要グループ会社
- 兼松ベトロ
  - 兼松ケミカル
  - 兼松ウェルネス

#### 事業レビュー

環境・素材セグメントでは、エネルギー事業として石油製品の取扱いや新エネルギーの開発、化学品事業として機能性化学品や医薬品原料などの輸出入を行っています。当期は、エネルギー事業は引き続き電力会社向け重油販売が好調に推移しました。化学品事業では、医薬品原料や健康食品の輸入が堅調に推移する一方で、車載用電池原料の輸出が低調に推移しました。その結果、環境・素材セグメントの売上高は前年同期比198億円増加の2,935億円、営業利益は1億円減少の19億円となりました。



## 北米、インドネシアでの新会社設立により市場での競争力を強化

兼松グループは、需要が拡大する原料・商品供給拠点の確保に努め、市場での競争力を強化しています。

### ● インドネシアで食品加工合併会社を立ち上げ

兼松は、2012年11月、インドネシアのCIMORY(チモリー)グループと合併事業契約を締結し、食品加工およびセントラルキッチンを運営する合併会社、カネモリー・フード・サービスを立ち上げました。インドネシアではムスリム中間消費層の成長が著しく、食生活が「楽しむ食」へと変化しております。その変化や多様性に呼応して、外食やコンビニエンスストアなどの事業も大きく成長しており、兼松はこの合併会社を通してファーストフードやデリカ惣菜などの商品開発および製造供給を順次展開して参ります。なお、工場は食品に制限のあるイスラム教のハラールに対応しております。



カネモリー・フード・サービス(完成予定図)

兼松が持つ、コンテンツ提供を含めた食品加工ノウハウなどの強みを活かし、フードサービス分野発展に注力して参ります。

### ● 米国オハイオ州に食品大豆供給基地を確保

兼松は2012年12月に米国オハイオ州において、非遺伝子組み換え大豆の集荷事業を買収、新会社KG・アグリ・プロダクツを設立し、本年4月より食品大豆の種子開発、契約栽培、選別、販売業務を開始しました。兼松では非遺伝子組

み換え大豆の輸入販売において日本向けトップシェアの地位を築いてきましたが、今回、サプライチェーンの川上分野に供給拠点を確保することにより、さらにシェアを拡大して参ります。また、産地での様々なノウハウをさらに蓄積することにより、原料大豆のより一層の安心・安全を確保し、食品大豆トレードにおける競争力を強化いたします。



KG・アグリ・プロダクツ

### ● 米国ルイジアナ州で油井管加工事業を買収

兼松は、2012年11月、日系大手高炉メーカーと共同で、石油・ガス採掘用の油井管加工を行う米国ベンワ社を買収いたしました。

米国では、中長期的なエネルギー開発拡大が見込まれており、内陸部のシェールガス・シェールオイル、メキシコ湾深海の油田開発が活発に進むと予想され、また、その際に使用される採掘用油井管の需要も拡大するものと考えられます。

ベンワ社が保有する耐腐食性の高い特殊ネジ(BTS)は、30年以上にわたる市場での実績により各石油会社からその信頼性を高く評価されており、米国特殊ネジ市場において長年高いシェアを確保しています。



ベンワ社の油井管用特殊ネジ

今回の買収によって、油井管製造から販売、ネジ切り加工および各種油井部品の製造・販売までを一貫して行える供給体制を確立。今後の油井管需要増大に対応し、事業の拡大に取り組んで参ります。



## 主要財務データ

### 連結財務データ

	(百万円)	
	前期 2011.4.1~2012.3.31	当期 2012.4.1~2013.3.31
売上高	1,006,365	<b>1,019,232</b>
営業利益	21,426	<b>18,262</b>
経常利益	17,752	<b>16,705</b>
当期純利益	6,110	<b>9,564</b>
1株当たり当期純利益(円)	14.60	<b>22.80</b>
営業活動による キャッシュ・フロー	15,822	<b>1,355</b>
投資活動による キャッシュ・フロー	1,291	<b>1,466</b>
財務活動による キャッシュ・フロー	△13,411	△ <b>15,721</b>
現金及び現金同等物の 期末残高	70,594	<b>60,032</b>


	(百万円)	
	前期末 2012.3.31	当期末 2013.3.31
総資産	399,753	<b>399,186</b>
純資産	55,992	<b>75,912</b>
1株当たり純資産(円)	93.16	<b>129.82</b>
ネット有利子負債	90,012	<b>86,439</b>
自己資本比率(%)	9.8	<b>13.7</b>
ネットDER(倍)	2.3	<b>1.6</b>

#### <ご参考>

#### 2014年3月期連結業績見通し

(百万円)

売上高	1,050,000	当期純利益	6,000
営業利益	19,000	1株当たり	
経常利益	17,000	当期純利益(円)	14.30

 詳細の財務データはこちらを参照ください。

<http://www.kanematsu.co.jp/ir>

### <ご参考> 個別財務データ

	(百万円)	
	前期 2011.4.1~2012.3.31	当期 2012.4.1~2013.3.31
売上高	464,921	<b>444,992</b>
営業利益	7,391	<b>3,500</b>
経常利益	8,338	<b>6,830</b>
当期純利益	5,424	<b>5,292</b>
1株当たり当期純利益(円)	12.87	<b>12.55</b>

	(百万円)	
	前期末 2012.3.31	当期末 2013.3.31
総資産	275,792	<b>263,214</b>
純資産	55,016	<b>60,826</b>
内、利益剰余金	31	<b>5,323</b>
1株当たり純資産(円)	130.50	<b>144.31</b>
自己資本比率(%)	19.9	<b>23.1</b>

# 会社情報

# 株式データ

## 会社概要 (2013年3月31日現在)

社名	<b>兼松株式会社</b>
英文社名	<b>KANEMATSU CORPORATION</b>
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	782名(国内・海外出向者などを含む)

## 役員 (2013年6月25日現在)

代表取締役会長	榎 沢 利 博
代表取締役社長	下 嶋 政 幸
常務取締役	村 尾 哲 朗
常務取締役	郡 司 高 志
取締役	戸 井 田 守 弘
取締役	上 総 英 男
取締役	金 子 哲 哉
取締役	宮 部 佳 也
取締役	作 山 信 好
取締役	谷 川 薫
監査役(常勤)	岡 本 司
監査役(常勤)	梨 本 文 彦
監査役	山 田 洋 之 助
監査役	平 井 豊

(注) 監査役のうち、岡本 司、山田洋之助、平井 豊の各氏は社外監査役であります。山田洋之助、平井 豊の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## 株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行済株式の総数(自己株式999,872株を含む)	422,501,010株
株主数	32,520名

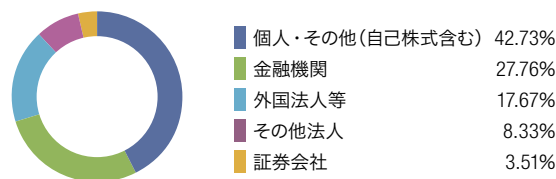
## 大株主 (2013年3月31日現在)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,283	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,208	1.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,739	1.12
大王製紙株式会社	4,510	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,927	0.93
メロン バンク トリーティー クライアンス オムニバス	3,827	0.90

(注) 持株比率は自己株式(999,872株)を控除して計算しております。

## 株式の分布状況 (2013年3月31日現在)

### 所有者別



### 所有株数別



# 株主メモ

---

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

---

定時株主総会 6月

---

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

---

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行っております。

---

公告方法 電子公告  
ただし、やむを得ない事由により電子公告による  
公告をすることができない場合は、東京都におい  
て発行する日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載のホームページアドレス  
<http://www.kanematsu.co.jp>

---

単元株式数 1,000株

---

上場証券取引所 東京(証券コード:8020)

---

## 【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えて  
おります。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号およ  
び代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの  
口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さま  
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申  
し出ください。

